

第三者評価結果報告書

①第三者評価機関名

株式会社フィールズ

②施設・事業所情報

名称：ハーブの里	種別：共同生活援助	
代表者氏名：宮田明美	定員（利用人数）：6名	
所在地：相模原市中央区上溝1671-26		
TEL：042-757-1006	ホームページ：www.tomoni.or.jp	
【施設・事業所の概要】		
開設年月日 平成17年10月1日		
経営法人・設置主体（法人名等）：県央福祉会		
職員数	常勤職員：3名	非常勤職員：10名
専門職員	管理者：1名	支援員：10名
	サービス管理責任者：1名	
	世話人：2名	
施設・設備 の概要	（居室数）6部屋、ショートステイ4部屋	
	（設備等）リビング・2、風呂・3、トイレ・4	

③理念・基本方針

運営理念として

- 1.共生社会を目指します。
- 2.先駆的で開拓的な事業を展開します。

理念の達成のために、

- ・人権尊重とサービスの向上
 - ・インフォームドコンセント及びエンパワーメントを大切に
した利用者主体の支援
 - ・地域との共生
 - ・ニーズの多様化複雑化への対応
 - ・コンプライアンス
の徹底
 - ・説明責任の徹底
 - ・人材確保育成
 - ・ガバナンスの強化
 - ・財政基盤の安定化
 - ・国際化
 - ・積極的な社会貢献活動への取り組み
- 等の11項目の基本方針をあげています。

法人の方針を踏まえたうえで、4点の方針を掲げています。

- 職員一同で利用者が元気で明るく生活できるように取り組み、自分のグループホームを「自慢したくなるような」魅力あるホームにしていきます。
- 利用者も職員もひとりひとりが大切な存在だということをお互いに意識し、それぞれの権利を守っていきます。
- 帰る場所があることの幸せを深く理解し、「このままホームでくらしたい」と選んでいただけるホームを目指します。成年後見制度の利用、生活保護への移行も積極的に行ないます。
- 行動障害のある人の暮らしの質を確保しチームで支援していくことを考えています。

④施設・事業所の特徴的な取組

JR相模線番田駅から徒歩 15 分ほどの処に、同じ法人のグループホームとショートステイが立ち並び中の 2 階建ての建物（2 階部分：グループホーム、1 階部分：ショートステイ）があります。

グループホームの利用者は知的障害を持った男女計 6 名です。20 代から 50 代（平均年齢 40 代）の方まで幅広く、利用者の家族は高齢化が進んでいます。

ある利用者は施設の建設段階より係わり、完成後に入居しています。当初より生活の場であると同時にその設立プロセスを大事にすることで利用者職員間で共有することが行なわれてきました。単に施設を利用するのではなく利用者自らが主体的にここで生活をするという意識が強く、その後もサービス内容や利用者間の生活の場での問題解決などにも、その精神が活かされており、カンファレンスや利用者会議等でもプロセスを大事にした取り組みを行なっています。

ショートステイ（4 部屋）はレスパイトを目的とした利用の他、在宅の利用者がグループホームの入居に向けた練習の場として機能しています。夕食体験や初回の利用は通所先の職員の協力を得て宿泊する等、ショートステイをストレスなく楽しんでもらうように心がけており、過去に述べ 180 名近くの方がこのショートステイを利用して、グループホームの利用につながっています。

⑤第三者評価の受審状況

評価実施期間	平成31年3月30日（契約日） ～ 令和2年1月6日（評価結果確定日）
受審回数（前回の受審時期）	0回（年度）

⑥総評

◇特に評価の高い点

1. 家族との交流を促進しています

宿泊旅行、利用者・家族・職員懇親会、家族・職員懇談会、サロン（利用者・家族・職員によるホットケーキ・すいとんづくり等）など、家族を交えた行事等も多く、ホームと家族との円滑なコミュニケーションが図られています。母の参加が多い中、将来の生活を考え、父や兄弟姉妹の来所も促しています。

また週末や長期帰宅の送迎サポートを行い、家族の高齢化に伴う負担軽減を図っています。こうした信頼関係を基盤に、親亡き後についても共に考え、成年後見制度の利用推進を図っています。

2. 職員の働き方改革を推進しています

サービスの質の向上に向けて、働き方改革が積極的に行われており、断続勤務数を徐々に減らし、残業時間が削減となり効果が現れました。そのプロセスでは、職員間の話し合いを重視し、「働き方」について話をする機会を多く持ち、実施による問題点を共有しながら話し合いを重ねました。

◇改善を求められる点

1. 職員間での情報共有の強化による支援力の向上

法人で導入が進められている統一された記録ソフトは、入力時に個別支援計画の項目が見えるものとなっています。システム導入に併せて、いままで限定的だった個別支援計画等の情報を常勤・非常勤問わず共有できるようになります。ソフト導入と活用促進によって、支援の考え方や視点の共有が図られます。職員間での情報共有による支援力の向上が期待されます。